

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価・検証

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R5予備)	担当	保健福祉課福祉係
事業No.	2	事業名	給付金・定額減税一体支援給付金給付事業
実績額	32,801,500円	事業期間	R6.3.1~R7.3.31
交付金充当額	29,361,000円		
対象	低所得世帯等の給付対象世帯数（224世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1095人）		
目的	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		
事業実施状況	<p>低所得世帯への給付金及び事務費  R5, R6の累計給付金額  令和5年度均等割のみ課税世帯 159世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 32世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 33世帯×100千円、子ども加算 56人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1095人（25370千円）のうちR6計画分  事務費 732千円  事務費の内容 [業務委託料 として支出]</p>		
事業の評価・効果検証	<p>【目標】 対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する  【実績】 対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始した</p>		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価・検証

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R5補正)	担当	保健福祉課福祉係
事業No.	6	事業名	No.2事業（事務費）
実績額	310,339円	事業期間	R6.3.1～R6.12.30
交付金充当額	127,176円		
対象	低所得世帯等の給付対象世帯数（159世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（人）		
目的	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		
事業実施状況	事務費 310千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵便料、手数料）]		
事業の評価・効果検証	<p>【目標】令和5年度均等割のみ課税世帯 159世帯、令和6年度非課税化世帯32世帯令和6年度均等割のみ課税化世帯33世帯に対して100千円、子ども世帯35世帯に対して50千円加算し、令和6年9月までに支給（総事業費25,370千円）を開始する</p> <p>【実績】令和5年度均等割のみ課税世帯 159世帯、令和6年度非課税化世帯32世帯令和6年度均等割のみ課税化世帯33世帯に対して100千円、子ども世帯35世帯に対して50千円加算し、令和6年9月までに支給（総事業費25,370千円）を開始した</p>		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価・検証

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R6補正)	担当	政策推進課政策推進係
事業No.	11	事業名	地域応援券給付事業
実績額	26,737,232円	事業期間	R7.1.28~R7.3.21
交付金充当額	26,132,000円		
対象	全町民		
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する中、個人消費・地域経済は停滞し、飲食店や小売店等、商工業者の経営に大きな打撃となっていることから、地域経済を循環させるため、商工会会員事業者等で使用できる商品券（町民支えあい応援券）8千円分を全町民に給付する。		
事業実施状況	<p>補助金25,812千円（応援券使用額）                  印刷製本費226千円（応援券26,400枚（3,300人×8枚綴）×7.8円×1.1＝226,512円）                  通信運搬費699千円（1588世帯×440円）</p> <p>総事業費26,737千円から交付限度額26,132千円を差し引いた不足分605千円は一般財源</p>		
事業の評価・効果検証	<p>【目標】全町民（3,300人）に対して、1人あたり8千円の商品券（総事業費28,271千円）を令和7年2月中に券を配付する</p> <p>【実績】全町民（3,285人）に対して、1人あたり8千円の商品券（総事業費26,280千円）を令和7年2月中に券を配付した</p>		